

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 川下 裕左
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-6846-8002
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,792	△18.1	1,005	△45.7	1,047	△43.9	256	△76.3
22年3月期	59,559	△18.1	1,852	703.3	1,865	944.4	1,079	—

(注) 包括利益 23年3月期 258百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,356.57	2,356.41	6.3	4.5	2.1
22年3月期	9,927.16	9,919.95	31.1	7.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 100百万円 22年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,203	4,138	18.6	38,038.63
22年3月期	24,095	4,016	16.7	36,901.65

(参考) 自己資本 23年3月期 4,137百万円 22年3月期 4,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	518	△567	△637	10,444
22年3月期	1,831	△96	△1,179	11,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1,250.00	1,250.00	135	12.6	3.9
23年3月期	—	—	—	500.00	500.00	54	21.2	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	1,274.00	1,274.00		20.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,992	△4.0	212	△70.3	188	△74.3	97	△30.4	896.51
通期	50,888	4.3	873	△13.2	906	△13.4	692	170.3	6,369.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) ヒューマンアカデミー(株) 、 除外 1社 (社名)
ヒューマンライフケア(株)

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	109,872 株	22年3月期	109,872 株
23年3月期	1,089 株	22年3月期	1,089 株
23年3月期	108,783 株	22年3月期	108,783 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当該連結年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費等に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに不透明感が高まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業の雇用抑制や、労働者派遣事業の適正化の動きなどにより、マーケットは総じて厳しい状況で推移しました。教育業界におきましては、少子化が進行する中、M&Aや提携等の再編の動きが活発化しております。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、人材不足が問題となっております。

このような状況において、当社グループは、平成22年7月1日をもって、ヒューマンリソシア株式会社を会社分割により分社化し、同社の事業のうち、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社（以上、全て連結子会社）にそれぞれ承継させ、事業の専門性を強化する新体制へと移行いたしました。これにより、競争力の強化、事業展開のスピードアップを図り、前期から取り組んでいる人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換を推進し、それぞれの事業においてコンプライアンス体制も強化してまいりました。さらに、より一層のコスト削減にも努めました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、専門26業務（政令で定められた派遣労働者の受け入れ期間に制限がない26の専門業務）及び業務受託への取り組みを強化し、コンプライアンス体制の再構築に努めました。また、収益改善を図るため、事業所を統廃合いたしました。教育事業は、主力の通学講座の提供とともに、講座受託やコンテンツビジネスとしての通信講座の販売を強化いたしました。介護事業は、需要の増加に対応するため、デイサービスの新規開設及びフランチャイズ展開を積極的に推進いたしました。

しかしながら、当期における当社グループの連結業績は、人材需要の減少の影響を避けられず、売上高は大幅に減少し、前期比18.1%減の48,792百万円となり、経常利益は前期比43.9%減の1,047百万円、当期純利益は前期比76.3%減の256百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

詳細は28ページ「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） d. セグメント情報」をご覧ください。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。以下のセグメント別業績につきましては、前連結会計年度の業績を同会計基準及び同適用指針におけるセグメント区分に組み替えて表示しております。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業の雇用抑制が続いたことと、平成22年2月8日付けで厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだことにより人材派遣の売上は大幅に減少いたしました。特定派遣分野においても、技術者の稼働者数が減少したことにより売上は減少いたしました。また、人材紹介の売上も減少いたしました。

その一方で、新たな需要の拡大を見込んで再就職支援事業や新卒者の就職支援等にも取り組みました。

登録者の確保については、専門性の高い職種に対応するために、サイトのリニューアルを行いました。また、主に技術者の登録・採用体制を拡充いたしました。

さらに、業務の効率化による収益改善を図るため、高崎（群馬県）、長野（長野県）、立川（東京都）、沼津（静岡県）、草津（滋賀県）、堺（大阪府）、姫路（兵庫県）の各支社を近隣の支社に統廃合いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比29.5%減の28,152百万円、営業利益は前期比79.1%減の129百万円となりました。

なお、ヒューマンリソシア株式会社は、平成22年3月に東京労働局より労働者派遣事業に関する事業改善命令を受けましたが、平成22年6月に完了報告として事業改善報告書を同局に提出し、平成23年3月に当該改善命令は解除されました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、前期までに実施した不採算事業からの撤退、不採算校舎の閉鎖・縮小等による経営効率の向上に加え、講座受託や通信講座の販売を推進することによる収益性の向上に努めました。

社会人教育事業では、通学講座の受講生が減少したものの、講座受託や通信講座の販売が増加いたしました。認知度向上を図るために、平成22年8月から広告キャンペーンとしてテレビCMを実施いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生が減少いたしました。通信制高校及び日本語学校の在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比3.9%減の13,782百万円、営業利益は前期比39.7%減の486百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応し、積極的に事業所の新設を推進いたしました。

デイサービスステーションにおいては、定員に対する充足率の向上に努め、前期に開設した事業所を中心に、順調に利用者数が増加いたしました。また、サービス向上とコンプライアンスの徹底を目的とした研修を実施いたしました。さらに、利用者の満足度向上のために、教育事業との連携によりフラワーアレンジメント、ハンドマッサージ、ダンス等のレクリエーションの充実にも取り組みました。

事業所につきましては、デイサービスステーションとして厚別（北海道）、武南（埼玉県）、上溝・望地（神奈川県）、荒子川（愛知県）、東大阪の湯・釈尊寺の湯・守口の湯・泉大津の湯（大阪府）、奈良（奈良県）、いま（岡山県）、東平尾（福岡県）、あきつ（熊本県）の13ヶ所を新規開設し、新たに開始したフランチャイズ展開も5ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比16.5%増の5,024百万円、営業利益は事業所の新設に伴う経費の増加により前期比46.1%減の129百万円となりました。

(d) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生向けの英会話・ロボット・理科実験教室の加盟校の拡大、受講生の確保に努めました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前期比28.2%増の259百万円、営業損失は88百万円（前期は139百万円の営業損失）となりました。

(e) その他の事業

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、チケット売上は前期並みとなりましたが、スポンサー収入が増加し、また、新たに開講したカレッジが売上に寄与いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、売上は順調に増加いたしました。また、ネイルスクール（東京都）を開校し、事業拡大を図りました。

これに加えて、業務受託事業等の新規顧客に対する売上が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比100.9%増の1,574百万円、営業利益は前期比26.0%減の31百万円となりました。

②次期の見通し

次期における業績につきましては、以下のとおり予想しております。

人材関連事業におきましては、景気回復の見通しが不透明であることや人材派遣事業の適正化の動きにより、厳しい経営環境が続くと見ておりますが、顧客ニーズに対応した組織再編・強化により、人材派遣事業の回復と業務受託事業の積極展開を図り、増収増益となる見込みであります。

教育事業におきましては、社会人教育事業は、コンテンツビジネスの一環である通信講座の販売が増加するものの、競争激化により受講生は減少する見込みであり、売上は減少となる見込みであります。

全日制教育事業では、高校生対象の講座や低単価の短期講座の販売増加を見込んでおり、また、総合学園ヒューマンアカデミー本科部門の在校生の増加により、全体での在校生は増加し、売上は増加する見込みであります。

経費面におきましては、社会人教育事業と全日制教育事業の運営統合など、経営効率の向上によるコスト削減を推進してまいりますが、全体的な売上の減少により、減益となる見込みであります。

介護事業におきましては、主に前期に開設した事業所及び新設する事業所における利用者の増加により、売上の増加を見込んでおります。しかしながら、既存事業所の営業利益は増加するものの、引き続き事業所の新設を推進することにより、初期費用が発生するため、黒字幅は縮小する見込みであります。

フランチャイズ事業におきましては、幼児英会話・ロボット教室・理科実験教室の加盟校の拡大を図り、加盟校との連携強化により受講生と教材販売が増加する見込みであり、増収増益を見込んでおります。

その他の事業は、プロバスケットボールチーム運営における地域密着によるスポンサー契約、チケット販売の増加と、バスケットスクールの拡大による売上の増加を見込んでおります。また、ネイルサロン運営事業におきましては、新規店舗の開設も進め、認知度の向上による来店者の増加を見込んでおります。なお、業務受託事業、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業等を行っていたヒューマンインキュベーション株式会社（平成23年4月1日にヒューマンインターナショナル株式会社に商号変更）は平成23年6月1日より当社グループの海外事業の管理及びバイリンガルのための転職求人情報サイトDaijob.com（ダイジョブ・ドットコム）の運営事業に特化するため、全体としての売上は減少となりますが、利益は増加いたします。

次期の業績見通しといたしましては、売上高50,888百万円、経常利益906百万円、当期純利益692百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、22,203百万円となり、前連結会計年度末の24,095百万円から1,891百万円（前期比7.9%）減少いたしました。

流動資産につきましては、16,968百万円となり、前連結会計年度末の18,520百万円から1,551百万円（前期比8.4%）減少いたしました。これは主に、売掛金が816百万円、現金及び預金が660百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,234百万円となり、前連結会計年度末の5,574百万円から340百万円（前期比6.1%）減少いたしました。これは主に、差入保証金が264百万円（前期比14.4%）減少したことによるものです。

次に、負債合計は、18,064百万円となり、前連結会計年度末の20,079百万円から2,014百万円（前期比10.0%）減少いたしました。

流動負債につきましては、15,323百万円となり、前連結会計年度末の16,414百万円から1,090百万円（前期比6.6%）減少いたしました。これは主に、未払金が1,010百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、2,740百万円となり、前連結会計年度末の3,664百万円から923百万円（前期比25.2%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,041百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,138百万円となり、前連結会計年度末の4,016百万円から122百万円（前期比3.0%）増加いたしました。これは主に、当期純利益が256百万円計上されたことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額30百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、10,444百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、518百万円となりました（前年同期は1,831百万円の増加）。これは主に、未払金の減少額が1,008百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が712百万円、売上債権の減少額が814百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、567百万円となりました（前年同期は96百万円の減少）。これは主に、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、637百万円となりました（前年同期は1,179百万円の減少）。これは主に、長期借入金により800百万円を調達し、短期借入金の純増額が490百万円ありましたが、長期借入金の返済が1,791百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	11.5	16.7	18.6
時価ベースの自己資本比率（％）	5.0	17.7	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	2.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	25.2	8.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。平成21年3月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当期の配当につきましては、「安定配当」型から「業績連動」型に変更しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20％を目安としております。本方針のもと、ほぼ当初計画どおりの利益を確保することができたため、今後の経営環境なども総合的に勘案し、1株当たり500円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われ、本方針に基づき業績動向等も総合的に勘案し、1株当たり1,274円の配当とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

②海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいります。現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して欠格事由に該当した場合には、事業許可や届出の取消、または事業の停止等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して許可基準等が満たされない場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅サービス事業」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、またグループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護」の指定を市町村長より受け、介護サービスを提供しております。

厚生労働省令において、従業者の資格要件及び人員数要件、設備等の必要要件やサービス区分、介護報酬等についても詳細に規定されており、通常の事業活動よりも相対的に強い制約を受けているため、事業の発展に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

⑤人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループを含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度を浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいとをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 財団法人日本情報処理開発協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額から回収可能価額までを減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

当社は、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社を平成22年4月1日に、ヒューマンインキュベーション株式会社を平成22年4月26日に、100%出資の子会社として、それぞれ設立いたしました。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、修曼日本語培训中心(上海)有限公司、at human USAで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業については、ヒューマンエヌディー株式会社、Human I.K. 株式会社で行っております。

(5) その他の事業

その他の事業については、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、連結子会社12社、非連結子会社3社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成23年3月31日現在）。

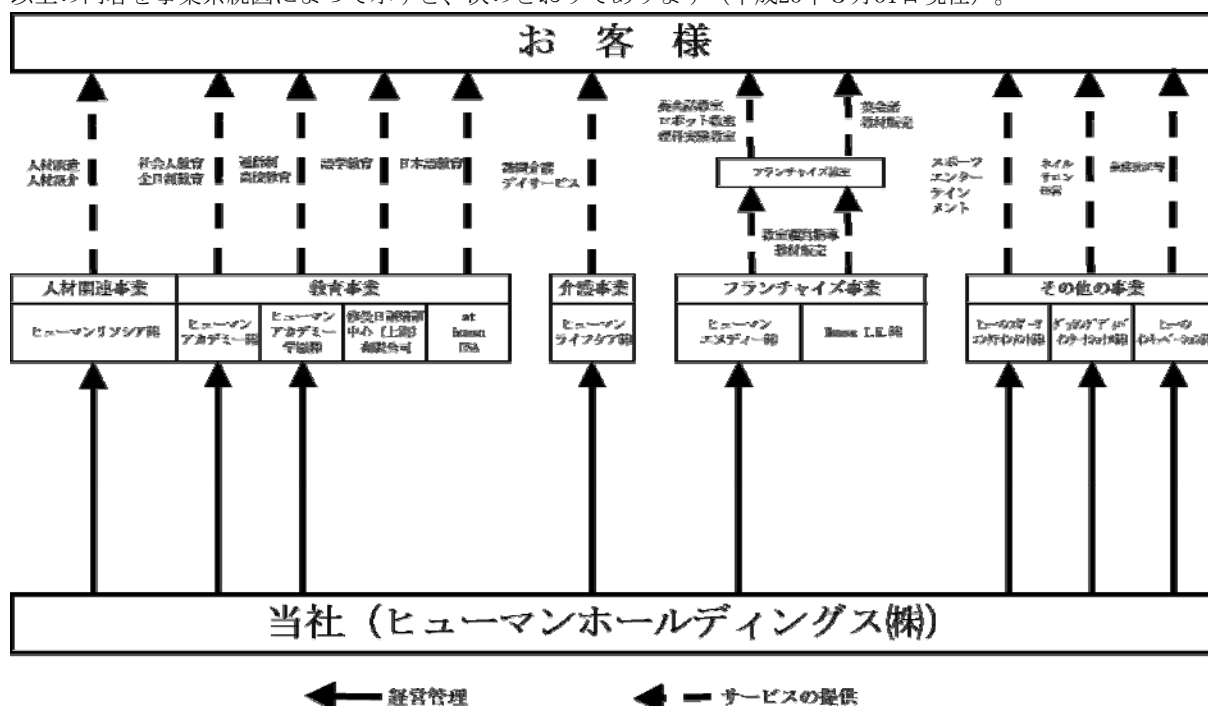
セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） ヒューマンアカデミー学園株式会社（連結子会社） 修曼日本語培训中心(上海)有限公司（連結子会社） at human USA（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
フランチャイズ事業	英会話教室・ロボット教室・理科実験教室	ヒューマンエヌディー株式会社（連結子会社） Human I.K. 株式会社（連結子会社）
その他の事業	スポーツエンタテインメント事業 ネイルサロン運営事業 業務受託事業	ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（連結子会社） ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンインキュベーション株式会社（連結子会社）

(注) 1. 連結子会社であるHG第一号投資事業有限責任組合は、セグメント上「全社」であるため、記載を省略しております。

2. 非連結子会社である上海修曼人才有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司及び修曼（上海）商務諮詢有限公司は、記載を省略しております。

3. 連結子会社であるヒューマンインキュベーション株式会社は、平成23年4月1日に、ヒューマンインターナショナル株式会社に商号変更いたしました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成23年3月31日現在）。



(注) 上記のほか、HG 第一号投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけではなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

当社グループは、SELFing（自己確立のプロセス）サポートを通じ、お客様とともにお客様の「なりたい自分」を発見し、「社会のニーズ」と「なりたい自分」をマッチングさせるプロセスを設計し、最適な教育コンテンツやアドバイスを提供いたします。また、お客様に最適な生き方・働き方を提案し、お客様と社会の最適な関係を創造いたします。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人材」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、純粋持ち株会社として、引き続き①グループガバナンスの強化と最適化、②グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、③経営管理システムの強化、④海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、一部に持ち直しの動きが見られるものの、本年3月に発生した東日本大震災により、国内景気への影響は避けられないものと考えられます。また、当社グループを取り巻く事業環境においても、競争激化は続き、業界再編が加速することが想定されます。

当社グループにおきましても、震災による影響が事業の一部には生じておりますが、引き続き人材関連事業の再構築、教育事業の構造転換及び介護事業の積極拡大に重点的に取り組むことで収益性の向上に努めるとともに、コンプライアンス体制の強化にも注力してまいります。また、新しいマーケットの開拓に向けて海外事業への取り組み体制も強化してまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業の雇用情勢に一部回復の兆しも見られ、また、医療・福祉、技術・研究開発等の専門性の高い人材のニーズは依然として底堅い状況にあり、今後も有望なマーケットと捉えております。

こうしたマーケットに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備するとともに、顧客企業の人材ニーズと、登録者の求職ニーズを的確に捉えて、人材のマッチング機能を強化してまいります。

また、顧客企業への人材コンサルティング機能を強化し最適な提案を行うとともに、当社グループの特長である教育事業との連携による人材の育成を行います。

これらの取り組みに加えて、引き続きコンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

② 教育事業

教育事業におきましては、経営効率の向上を目指して、社会人・全日制の併設校舎における運営部門の統合を推進し、また、通信講座、ライセンスビジネス等のコンテンツビジネスや、講座受託を推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。

商品開発として、新しいニーズに対応した講座の新規開発やリニューアルを推進してまいります。また、総合学園ヒューマンアカデミーと通信制高校との連携強化・多様な講座開発などにより付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、顧客満足度を一層向上させるために、講師による受講生へのフォローアップの充実を図ってまいります。

③ 介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に対応し、より一層事業拡大を推進するために、経営資源を重点投下してまいります。

拠点展開としては、地域別に既存拠点からのドミナント展開によりデイサービスステーションの新規開設を推進し、また、同ステーションにおける定員に対する利用者の充足率の向上に努め、収益性の向上を図ってまいります。さらに、フランチャイズ展開も推進してまいります。

積極的な事業拡大を図り、付加価値の高いサービスを提供するために、人材の確保・育成に努めてまいります。さらに、介護保険法改正に向けた取り組みとして、重度の要介護者への対応充実も図ってまいります。

④ フランチャイズ事業・その他の事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生を対象とした英会話教室・ロボット教室に加えて理科実験教室の併設を推進することでフランチャイズ加盟校・受講生の増加に注力してまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、地域に密着した事業展開を推進し、チケット販売、スポンサー獲得及びスクール運営を推進してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイルサロンの既存店舗の収益改善と新規開店による事業の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,105,508	10,444,794
売掛金	5,963,012	5,146,064
有価証券	199,820	199,920
商品	215,016	254,256
貯蔵品	8,620	82,986
繰延税金資産	380,996	155,487
その他	652,820	690,039
貸倒引当金	△5,308	△4,961
流動資産合計	18,520,486	16,968,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,882,640	※3 1,909,721
工具、器具及び備品（純額）	122,231	119,277
土地	530,700	530,700
その他（純額）	1,322	2,022
有形固定資産合計	※1 2,536,894	※1 2,561,721
無形固定資産		
ソフトウェア	193,097	187,803
その他	50,894	99,624
無形固定資産合計	243,991	287,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 417,600	※2 338,637
長期貸付金	18,838	20,418
差入保証金	1,844,140	1,579,494
繰延税金資産	111,263	31,441
その他	466,940	467,356
貸倒引当金	△64,744	△51,627
投資その他の資産合計	2,794,039	2,385,719
固定資産合計	5,574,925	5,234,868
資産合計	24,095,411	22,203,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,052	122,453
短期借入金	300,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,541,760	1,591,760
前受金	8,260,594	8,019,411
未払金	4,337,448	3,326,586
未払法人税等	112,117	156,293
未払消費税等	28,230	228,613
賞与引当金	464,305	244,451
店舗閉鎖損失引当金	117,576	—
資産除去債務	—	205
その他	1,121,318	844,010
流動負債合計	16,414,402	15,323,785
固定負債		
長期借入金	3,291,020	2,249,260
役員退職慰労引当金	261,261	283,904
資産除去債務	—	95,048
その他	112,385	112,678
固定負債合計	3,664,666	2,740,892
負債合計	20,079,069	18,064,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	1,972,030	2,092,406
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	4,015,538	4,135,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,102	△14,233
為替換算調整勘定	7,835	16,275
その他の包括利益累計額合計	△1,266	2,041
少数株主持分	2,070	823
純資産合計	4,016,342	4,138,780
負債純資産合計	24,095,411	22,203,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	59,559,272	48,792,755
売上原価	※4 44,306,271	※4 35,694,524
売上総利益	15,253,000	13,098,231
販売費及び一般管理費	※1 13,400,940	※1 12,092,623
営業利益	1,852,059	1,005,607
営業外収益		
受取利息	4,081	3,864
受取配当金	—	72
金銭の信託運用益	18,796	26,178
検定手数料	8,115	4,604
補助金収入	49,284	96,942
その他	91,772	102,026
営業外収益合計	172,049	233,689
営業外費用		
支払利息	77,129	63,686
投資有価証券評価損	8,354	17,687
為替差損	7,730	19,683
消費税差額	49,350	65,909
その他	15,645	25,310
営業外費用合計	158,210	192,279
経常利益	1,865,899	1,047,017
特別利益		
投資有価証券売却益	15,807	6,906
特別利益合計	15,807	6,906
特別損失		
固定資産除却損	※2 33,044	※2 5,707
投資有価証券評価損	108,197	125,762
投資有価証券売却損	28,428	—
減損損失	※3 345,864	※3 11,802
事業構造改善費用	※5 189,918	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	108,874	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197,957
貸倒引当金繰入額	3,646	—
和解金	10,569	—
特別損失合計	828,544	341,230
税金等調整前当期純利益	1,053,162	712,693
法人税、住民税及び事業税	134,986	152,254
法人税等調整額	△160,699	305,331
法人税等合計	△25,713	457,585
少数株主損益調整前当期純利益	—	255,108
少数株主損失 (△)	△1,029	△1,246
当期純利益	1,079,905	256,354

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	255,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,131
為替換算調整勘定	—	8,440
その他の包括利益合計	—	※2 3,308
包括利益	—	※1 258,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	259,662
少数株主に係る包括利益	—	△1,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
前期末残高	809,900	809,900
当期末残高	809,900	809,900
利益剰余金		
前期末残高	892,124	1,972,030
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	1,079,905	256,354
当期変動額合計	1,079,905	120,375
当期末残高	1,972,030	2,092,406
自己株式		
前期末残高	△66,291	△66,291
当期末残高	△66,291	△66,291
株主資本合計		
前期末残高	2,935,632	4,015,538
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	1,079,905	256,354
当期変動額合計	1,079,905	120,375
当期末残高	4,015,538	4,135,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,733	△9,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,631	△5,131
当期変動額合計	5,631	△5,131
当期末残高	△9,102	△14,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,444	7,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,390	8,440
当期変動額合計	5,390	8,440
当期末残高	7,835	16,275
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,288	△1,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,022	3,308
当期変動額合計	11,022	3,308
当期末残高	△1,266	2,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,105	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,035	△1,246
当期変動額合計	△1,035	△1,246
当期末残高	2,070	823
純資産合計		
前期末残高	2,926,449	4,016,342
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	1,079,905	256,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,987	2,062
当期変動額合計	1,089,892	122,437
当期末残高	4,016,342	4,138,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053,162	712,693
減価償却費	466,093	445,724
減損損失	345,864	11,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,160	△13,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,446	△219,854
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△117,466	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,441	22,642
受取利息及び受取配当金	△4,081	△3,936
支払利息	77,129	63,686
固定資産除却損	3,237	5,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,620	△6,906
投資有価証券評価損益 (△は益)	116,552	143,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197,957
和解金	10,569	—
売上債権の増減額 (△は増加)	614,624	814,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,718	△116,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,099	△7,641
前受金の増減額 (△は減少)	△396,450	△239,225
未払金の増減額 (△は減少)	△496,001	△1,008,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△530,449	208,334
その他	24,584	△278,513
小計	1,356,651	732,535
利息及び配当金の受取額	4,073	3,783
利息の支払額	△72,615	△64,818
和解金の支払額	—	△10,362
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	543,616	△142,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,725	518,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△199,820	△199,920
有価証券の償還による収入	—	199,959
有形固定資産の取得による支出	△360,066	△340,131
有形固定資産の除却による支出	—	△27,214
無形固定資産の取得による支出	△31,866	△113,772
投資有価証券の取得による支出	—	△113,401
投資有価証券の売却による収入	66,059	20,000
差入保証金の差入による支出	△168,242	△68,073
差入保証金の回収による収入	509,909	89,418
貸付けによる支出	△13,739	△13,447
貸付金の回収による収入	—	8,318
その他	958	△9,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,807	△567,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400,000	490,000
長期借入れによる収入	2,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,079,760	△1,791,760
配当金の支払額	—	△135,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,760	△637,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,279	△4,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	553,879	△690,713
現金及び現金同等物の期首残高	10,551,629	11,105,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,105,508	※ 10,444,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ヒューマンリソシア(株) at human USA ヒューマンスポーツエンタテインメント(株) ダッシングディバインターナショナル(株) HG 第一号投資事業有限責任組合 Human I. K. (株) ヒューマンエヌディー(株) ヒューマンアカデミー学園(株) 修曼日語培训中心(上海)有限公司 なお、(株)ダイジョブは清算を終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ヒューマンリソシア(株) at human USA ヒューマンスポーツエンタテインメント(株) ダッシングディバインターナショナル(株) HG 第一号投資事業有限責任組合 Human I. K. (株) ヒューマンエヌディー(株) ヒューマンアカデミー学園(株) 修曼日語培训中心(上海)有限公司 ヒューマンアカデミー(株) ヒューマンライフケア(株) ヒューマンインキュベーション(株) 当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年7月1日付で、吸収分割方式による会社分割を行いました。本会社分割に伴い、分割承継会社であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、ヒューマンインキュベーション(株)は、平成23年4月1日付けでヒューマンインターナショナル(株)に商号変更いたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 関連会社 学習保全機構(株) (持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 関連会社 なし (持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	店舗閉鎖損失引当金 当社及び主要な連結子会社は、事務所等の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	_____

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項、3. 会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,781千円、税金等調整前当期純利益は、217,739千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,848 (千円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,411,741 (千円)
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0 (千円)	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,401 (千円)
※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は30,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物30,000千円であります。	※3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について3,903千円の圧縮記帳を行いました。また、過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は30,000千円であり、貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、建物33,903千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,742,801 (千円) 退職給付費用 143,108 役員退職慰労引当金繰入額 23,242 従業員給与賞与 5,978,673 賞与引当金繰入額 405,094 減価償却費 162,736 貸倒引当金繰入額 2,717	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,776,831 (千円) 退職給付費用 123,086 役員退職慰労引当金繰入額 27,653 従業員給与賞与 5,301,291 賞与引当金繰入額 200,333 減価償却費 136,815 貸倒引当金繰入額 5,003
※2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,528 (千円) 工具、器具及び備品 708 撤去費用等 29,807 計 33,044	※2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 4,318 (千円) 工具、器具及び備品 929 ソフトウェア 460 計 5,707

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)			
※3 減損損失の内容				※3 減損損失の内容			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市他	人材関連事業	建物及び構築物	118,605	愛知県名古屋他	人材関連事業	建物及び構築物	5,489
		その他	8,685			その他	348
		小 計	127,291			小 計	5,838
北海道札幌市他	教育事業	建物及び構築物	110,539	大阪府東大阪市他	教育事業	建物及び構築物	886
		ソフトウェア	967			その他	577
		その他	61,569			小 計	1,464
		小 計	173,076	韓国ソウル市他	フランチャイズ 事業	ソフトウェア	2,789
広島県広島市他	介護事業	建物及び構築物	3,386				
		小 計	3,386	東京都町田市他	その他	建物及び構築物	1,709
埼玉県 さいたま市他	フランチャイズ 事業	建物及び構築物	1,071				
		その他	356			小 計	1,709
		小 計	1,428			合 計	11,802
東京都新宿区他	その他の事業	ソフトウェア	15,592				
		その他	9,226				
		小 計	24,818				
東京都新宿区他	全社	建物及び構築物	15,862				
		小 計	15,862				
		合 計	345,864				
上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,553 (千円) ※5 事業構造改善費用は、主に派遣労働者に対する休業補償等189,918千円を計上したものであります。				上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。 _____ _____			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,090,928千円
少数株主に係る包括利益	△1,029
計	1,089,898

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,631千円
為替換算調整勘定	5,390
計	11,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872	—	—	109,872
合計	109,872	—	—	109,872
自己株式				
普通株式	1,089	—	—	1,089
合計	1,089	—	—	1,089

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	利益剰余金	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872	—	—	109,872
合計	109,872	—	—	109,872
自己株式				
普通株式	1,089	—	—	1,089
合計	1,089	—	—	1,089

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 11,105,508 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 11,105,508	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,444,794 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 10,444,794

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,023,314	14,378,910	4,343,814	202,229	611,003	59,559,272	—	59,559,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,761	19,650	45	4,758	1,139,221	1,192,437	△1,192,437	—
計	40,052,076	14,398,560	4,343,859	206,987	1,750,224	60,751,709	△1,192,437	59,559,272
営業費用	39,450,691	13,630,335	4,030,296	346,008	1,559,570	59,016,902	△1,309,690	57,707,212
営業利益 又は営業損失 (△)	601,384	768,225	313,563	△139,020	190,654	1,734,806	117,253	1,852,059
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	5,450,922	3,749,966	1,761,091	127,816	1,417,516	12,507,313	11,588,098	24,095,411
減価償却費	74,467	216,264	101,367	17,716	100,081	509,897	10,230	520,128
減損損失	127,291	173,076	3,386	1,428	24,818	330,001	15,862	345,864
資本的支出	92,660	103,799	146,704	18,424	34,457	396,046	830	396,876

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介
 - (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育
 - (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
 - (4) フランチャイズ事業……英会話教室、ロボット教室
 - (5) その他の事業……………スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は802,156千円であり、その主なものは当社及びHG第一号投資事業有限責任組合に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,629,879千円であり、その主なものは、当社及びHG第一号投資事業有限責任組合における余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持ち株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
- (4) フランチャイズ事業……英会話教室、ロボット教室、理科実験教室

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,925,448	14,337,216	4,311,013	202,229	58,775,908	783,364	59,559,272
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,648	19,650	0	4,758	53,057	234,893	287,950
計	39,954,097	14,356,867	4,311,013	206,987	58,828,965	1,018,257	59,847,222
セグメント利益又は損失(△)	617,804	807,201	240,528	△139,020	1,526,514	42,864	1,569,378
その他の項目							
減価償却費	83,745	257,343	87,384	17,716	446,189	23,444	469,634

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業及びネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,152,421	13,782,893	5,024,183	259,242	47,218,741	1,574,014	48,792,755
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,368	180,071	3,312	4,025	226,777	217,171	443,949
計	28,191,790	13,962,964	5,027,496	263,267	47,445,518	1,791,186	49,236,705
セグメント利益又は損失(△)	129,341	486,352	129,757	△88,867	656,582	31,705	688,288
その他の項目							
減価償却費	58,947	231,019	103,651	12,999	406,617	12,716	419,334

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業及び新分野の業務受託事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,828,965	47,445,518
「その他」の区分の売上高	1,018,257	1,791,186
セグメント間取引消去	△287,950	△443,949
連結財務諸表の売上高	59,559,272	48,792,755

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,526,514	656,582
「その他」の区分の利益	42,864	31,705
セグメント間取引消去	2,179	9,026
各セグメントに配分していない全社損益（注）	280,501	308,292
連結財務諸表の営業利益	1,852,059	1,005,607

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	446,189	406,617	23,444	12,716	50,494	26,389	520,128	445,724

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,838	1,464	—	2,789	1,709	—	11,802

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業所税否認額	38,967	未払事業所税否認額	21,279
賞与引当金	190,365	賞与引当金	100,224
社会保険料否認額	27,717	社会保険料否認額	14,304
店舗閉鎖損失引当金	48,206	たな卸資産評価損否認額	21,500
たな卸資産評価損否認額	21,142	貸倒引当金繰入超過額	19,420
貸倒引当金繰入超過額	15,808	出資金評価損否認額	14,067
出資金評価損否認額	14,067	投資有価証券評価損否認額	172,717
投資有価証券評価損否認額	210,571	役員退職慰労引当金	116,428
役員退職慰労引当金	107,117	減損損失	179,759
減損損失	299,856	資産除去債務	128,337
事業構造改善費用否認額	61,581	繰越欠損金	1,261,217
繰越欠損金	1,212,887	その他	47,461
その他	37,058	繰延税金資産小計	2,096,720
繰延税金資産小計	2,285,347	評価性引当額	△1,882,674
評価性引当額	△1,793,087	繰延税金資産合計	214,045
繰延税金資産合計	492,260	繰延税金負債	
		資産除去債務	△27,116
		繰延税金負債合計	△27,116
		繰延税金資産の純額	186,928
		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	155,487
		固定資産－繰延税金資産	58,557
		固定負債－繰延税金負債	△27,116
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	8.3	住民税均等割等	10.6
留保金課税	3.7	留保金課税	1.4
評価性引当額	△57.0	法人税等還付税額	△4.6
その他	0.7	評価性引当額	17.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	その他	△2.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	122,232	203,194	△80,962
	(2) 債券	—	—	—
	その他	199,820	199,820	—
	小計	322,052	403,014	△80,962
合計		322,052	403,014	△80,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172,880千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 122,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	45,807	15,807	—
合計	45,807	15,807	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について108,197千円(関係会社株式14,052千円、その他有価証券の株式94,145千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,646	3,994	△1,348
	(2) 債券	—	—	—
	その他	199,920	199,920	—
	小計	202,566	203,914	△1,348
合計		202,566	203,914	△1,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,024千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 98,565千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,000	6,906	—
合計	20,000	6,906	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について125,762千円(その他有価証券の株式125,762千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
教育事業	社会人教育、全日制教育
介護事業	居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
インターネット関連事業等	インターネット関連、子育て支援、家事代行サービス

- (2) 企業結合日

平成22年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

ヒューマンリソシア株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社(いずれも当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

- (4) 結合後企業の名称

ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社(いずれも当社の連結子会社)

- (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境に対応し、個々の事業における専門性の向上、経営資源配分の効率化、及び意思決定の迅速化を推進することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	197,746千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,102
時の経過による調整額	2,018
資産除去債務の履行による減少額	△106,613
期末残高	95,253

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,901円65銭	1株当たり純資産額	38,038円63銭
1株当たり当期純利益金額	9,927円16銭	1株当たり当期純利益金額	2,356円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9,919円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,356円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,079,905	265,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,079,905	265,354
期中平均株式数(株)	108,783	108,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79	7
(うち新株予約権)	(79)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社の会社分割 当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、同社の会社分割を決議いたしました。 1. 会社分割の目的 当社グループを取り巻く経営環境に対応し、個々の事業における専門性の向上、経営資源配分の効率化、及び意思決定の迅速化を推進するためであります。 2. 会社分割に係る承継会社の名称 ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社 3. 会社分割する事業内容及び会社分割の形態 ヒューマンリソシア株式会社は、吸収分割の方法により、上記分割準備会社3社に対し、教育事業、介護事業及びインターネット関連事業等をそれぞれ承継させる予定であります。 4. 承継会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 未定であります。 5. 会社分割の時期 分割契約の締結は平成22年4月8日及び平成22年5月14日に完了しており、会社分割の効力発生日は平成22年7月1日を予定しております。	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,244,284	9,286,413
売掛金	29,854	35,203
有価証券	199,820	199,920
貯蔵品	—	68,957
前払費用	9,567	4,913
繰延税金資産	20,783	15,784
関係会社短期貸付金	233,592	146,350
未収還付法人税等	—	2,664
その他	3,765	7,494
流動資産合計	10,741,668	9,767,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	2,711
構築物（純額）	5,992	5,572
工具、器具及び備品（純額）	12,251	11,041
有形固定資産合計	18,243	19,324
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	22,072	16,068
ソフトウェア	74,004	71,186
無形固定資産合計	115,576	106,755
投資その他の資産		
投資有価証券	211,408	174,392
関係会社株式	3,796,600	3,842,569
その他の関係会社有価証券	204,936	81,550
出資金	52,510	52,510
長期貸付金	10,000	17,300
関係会社長期貸付金	945,907	1,156,921
長期前払費用	25,946	30,093
保険積立金	121,495	140,151
その他	29,450	45,074
貸倒引当金	△812,294	△909,066
投資その他の資産合計	4,585,959	4,631,497
固定資産合計	4,719,779	4,757,578
資産合計	15,461,448	14,525,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318	1,666
短期借入金	300,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	1,414,960	1,524,960
未払金	88,144	41,871
未払費用	33,415	31,121
未払法人税等	22,114	—
未払消費税等	17,391	10,132
預り金	6,718,552	6,539,864
賞与引当金	26,902	14,886
店舗閉鎖損失引当金	10,966	—
流動負債合計	8,632,765	8,504,502
固定負債		
長期借入金	3,001,220	2,216,260
繰延税金負債	299,196	299,196
役員退職慰労引当金	169,461	185,066
その他	52,500	52,500
固定負債合計	3,522,378	2,753,022
負債合計	12,155,144	11,257,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	979,943	946,938
利益剰余金合計	979,943	946,938
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	3,313,644	3,280,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,339	△12,885
評価・換算差額等合計	△7,339	△12,885
純資産合計	3,306,304	3,267,753
負債純資産合計	15,461,448	14,525,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	180,150	54,025
経営管理料	1,833,865	1,785,700
営業収益合計	2,014,015	1,839,725
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,546,794	1,487,384
営業費用合計	1,546,794	1,487,384
営業利益	467,220	352,341
営業外収益		
受取利息	22,394	24,175
有価証券利息	—	369
その他の関係会社有価証券評価益	—	1,137
その他	4,122	2,977
営業外収益合計	26,517	28,659
営業外費用		
支払利息	81,144	67,489
貸倒引当金繰入額	100,050	88,781
投資有価証券評価損	8,354	17,687
その他の関係会社有価証券評価損	8,765	—
その他	6,771	3,163
営業外費用合計	205,086	177,122
経常利益	288,651	203,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,906
特別利益合計	—	6,906
特別損失		
固定資産除却損	19,889	460
関係会社株式評価損	62,022	—
その他の関係会社有価証券評価損	93,203	124,505
減損損失	15,862	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,432	—
貸倒引当金繰入額	—	7,990
特別損失合計	201,410	132,955
税引前当期純利益	87,240	77,829
法人税、住民税及び事業税	49,838	2,290
法人税等還付税額	—	△32,432
法人税等調整額	△7,372	4,998
法人税等合計	42,466	△25,143
当期純利益	44,773	102,973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計		
前期末残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	935,169	979,943
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	44,773	102,973
当期変動額合計	44,773	△33,005
当期末残高	979,943	946,938
利益剰余金合計		
前期末残高	935,169	979,943
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	44,773	102,973
当期変動額合計	44,773	△33,005
当期末残高	979,943	946,938
自己株式		
前期末残高	△66,291	△66,291
当期末残高	△66,291	△66,291
株主資本合計		
前期末残高	3,268,870	3,313,644
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	44,773	102,973
当期変動額合計	44,773	△33,005
当期末残高	3,313,644	3,280,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,248	△7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	△5,545
当期変動額合計	909	△5,545
当期末残高	△7,339	△12,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,248	△7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	△5,545
当期変動額合計	909	△5,545
当期末残高	△7,339	△12,885
純資産合計		
前期末残高	3,260,621	3,306,304
当期変動額		
剰余金の配当	—	△135,978
当期純利益	44,773	102,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	△5,545
当期変動額合計	45,683	△38,551
当期末残高	3,306,304	3,267,753

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、本日発表いたしました「当社取締役の担当業務の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在 (人)	増加数 (人)	減少数 (人)	平成23年3月31日現在 (人)
295,525	30,349	2,433	323,441

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものです。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

	教室数 (室)	前期比 (%)	収容座席数 (席)	前期比 (%)
北海道・東北地区	22	—	353	—
関東地区	153	—	2,947	—
中部地区	34	—	502	—
近畿地区	121	—	2,341	—
中国・四国地区	22	—	359	—
九州・沖縄地区	68	—	1,033	—
海外 (米国・中国)	10	—	177	—
合計	430	—	7,712	—

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	27,782,973	57.0	—
人材紹介事業	324,639	0.7	—
その他附帯事業	44,807	0.1	—
小計	28,152,421	57.8	—
教育事業			
社会人教育事業	7,241,520	14.8	—
全日制教育事業	6,541,373	13.4	—
小計	13,782,893	28.2	—
介護事業	5,024,183	10.3	—
フランチャイズ事業	259,242	0.5	—
その他の事業	1,574,014	3.2	—
合計	48,792,755	100.0	—

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	11,279人	—

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	14,164人	—